

1. 地域密着型金融の取組み状況

2022年4月～2023年3月の取組み状況

2023年3月末現在

大項目	具体的な取組み	個別の取組み状況
<p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</p> <p>2. 事業価値を見極める融資手法および職員の教育訓練の効果的推進</p>	<p>① 事業再生に向けた取組</p> <p>01 企業支援先の選定 【計数目標】 営業店毎に1先以上、全店で18先以上とする。</p> <p>02 取引先企業における債務者区分のランクアップ 【計数目標】 年間で3先とする。</p> <p>03 経営改善計画の作成</p> <p>04 外部機関等の有効活用によるコンサルティング機能の強化</p> <p>② 中小企業金融円滑化および新型コロナウイルス禍の影響にかかる条件変更先への支援</p> <p>③ 創業・新事業先への支援強化 「知多地域創業支援特別融資制度」を地元商工会議所・商工会と連携して創業・新事業先に利用促進を図る。 【計数目標】 年間で18先とする。</p> <p>④ 中小企業庁が実施する中小企業支援事業への取組</p> <p>① 事業価値を見極める融資の推進 (不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資)</p> <p>01 事業性評価に基づく新規事業先向けプロパー融資商品「絆ローン」の推進。</p> <p>02 日本政策金融公庫との協調融資の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援先21先を選定しました。 ・企業支援先のうち年間で計2先をランクアップすることができました。 ・新規支援先8先すべてについて経営改善計画を策定しました。 ・2先、あいち産業振興機構の経営・技術専門家派遣事業を活用しました。 ・民間コンサル企業との連携を強化しました。 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構による事業承継支援を実施しました。 ・愛知県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援を実施しました。 ・民間コンサル企業との連携により、M&A1件成立しました。 ・経営改善計画書が未作成の先に対して、同計画書作成支援を行いました。 ・3月末における条件変更先は77先、うち経営改善計画書作成先は35先となりました。 ・創業・新事業先への融資の実績は24先 【知多地域創業支援特別融資】 1先 500万円 【創業支援融資】 23先 1億3,110万円 ・事業再構築補助金申請につき、第6次申請～第9次申請において認定経営革新支援機関として13件の確認書を発行しました。 ・緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る事業復活支援金に関する申請について、当金庫が登録確認機関として136先の事業者に対して事前確認を実施しました。 ・13先、1億4,870万円の取組がありました。 ・21先、3億3,850万円の取組がありました。

1. 地域密着型金融の取組み状況

2022年4月～2023年3月の取組み状況

2023年3月末現在

大項目	具体的な取組み	個別の取組み状況
<p>3. 地域の情報を活用した持続可能な地域経済への貢献</p>	<p>② 目利き能力の向上ならびに人材の育成</p> <p>01 目利き能力向上のための研修を実施するとともに中小企業診断士の育成を図る。</p> <p>02 事業性評価スキル向上を目的とした職員向け研修により、実効性を高める。</p> <p>① 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた施策の展開</p> <p>② 地域活性化につながる多様なサービスの提供</p> <p>01 ビジネス・マッチングの推進を図る。 【計数目標】 年間で18先とする。</p> <p>02 金融知識の地域への普及 ・若い世代（小・中学生）に対する金融知識の普及に努める。</p> <p>03 コミュニティ・ビジネスを行うNPO法人等への支援 ・NPO法人等への支援を推進する。 【計数目標】 年間で2先とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1名が、中小企業診断士資格取得のための通学講座を受講しました。 ・職員1名が、実践融資渉外講座を受講しました。 ・職員2名が、事業性評価のポイントと経営アドバイス講座を受講しました。 ・事業承継に関する支援人材教育のため、6回シリーズによる「事業承継支援に必要な知識・スキル習得」講習会を開催しました。 ・地域との連携強化 ・各市町の商工会議所・商工会と連携した金融支援 半田商工会議所から紹介を受けた創業者2先に対し、サポートするとともに金融支援を行いました。 ・中小企業の事業承継の円滑化等に関する事項で連携を図るため、令和5年3月20日独立行政法人中小基盤整備機構中部本部と「業務提携・協力に関する覚書」を締結しました。 ・企業のCO₂排出量の情報開示削減が経営上の重要なテーマとなっていることから、令和4年11月8日CO₂排出量可視化のクラウドサービスを提供するe-dash(株)と業務提携しました。 ・知多半島におけるカーボンニュートラルの取り組みを加速させるべく令和4年12月14日半田SDGs連携協議会（地域力推進（地方創生）プロジェクト）からの後援を得て、当金庫、知多信用金庫共催による「知多半島カーボンニュートラルセミナー」を開催しました。 ・ビジネスマッチングは、成約先が19先となり目標の18先を達成することができました。 ・小学校3校で、金融教室を開催しました。 ・中学校3校で、金融教室を開催しました。 ・NPO法人への融資4件 4,810万円を実行しました。 ・NPO法人2先へ各種支援を行いました。